



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月14日

上場会社名 株式会社マネジメントソリューションズ 上場取引所 東
コード番号 7033 URL <https://www.msols.com>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）金子 啓
問合せ先責任者 （役職名）専務取締役 （氏名）玉井 邦昌 (TEL) 03-5413-8808
半期報告書提出予定日 2025年8月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	11,150	—	1,143	—	1,146	—	735	—
2024年12月期中間期	9,267	15.4	846	5.5	851	2.2	562	0.6

（注）包括利益 2025年12月期中間期 728百万円（—％） 2024年12月期中間期 574百万円（5.2％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	45.09	—
2024年12月期中間期	33.90	—

（注）1. 当社は、2024年1月30日の第19回定時株主総会の決議により、決算日を10月31日から12月31日に変更しております。当該変更に伴い、決算期変更の経過期間となる2024年12月期の期間は、2023年11月1日から2024年12月31日までの14ヶ月間となっておりますので、対前年同中間期増減率については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	8,116	5,901	71.2
2024年12月期	7,817	5,612	70.4

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 5,782百万円 2024年12月期 5,503百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2025年12月期	—	0.00	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	—	—	32.00	32.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	—	2,700	—	2,700	—	1,868	—	115.82

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
2. 2025年12月期の業績予想につきましては、本日（2025年8月14日）に公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
3. 当社は、2024年1月30日の第19回定時株主総会の決議により、決算日を10月31日から12月31日に変更しております。当該変更に伴い、決算期変更の経過期間となる2024年12月期の期間は、2023年11月1日から2024年12月31日までの14ヶ月間となっておりますので、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

2025年12月期中間期	16,849,900株	2024年12月期	16,822,700株
2025年12月期中間期	527,202株	2024年12月期	526,267株
2025年12月期中間期	16,306,938株	2024年12月期中間期	16,592,058株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述などについてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、当社の業績は、期中で新たに採用したコンサルタントの売上高が在籍期間とともに積み上がるため、売上高、利益は下期以降に貢献いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7

1. 経営成績等の概況

当社グループは前期となる2024年12月期に決算期変更を行っており、2023年11月1日から2024年12月31日までの14ヶ月決算となっております。これに伴い、前中間連結会計期間(2023年11月1日から2024年4月30日)と当中間連結会計期間(2025年1月1日から2025年6月30日)は比較対象期間が異なるため、対前年同期比については記載しておりません。

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善などにより緩やかな回復基調で推移しました。しかし、アメリカの通商政策や金融資本市場の変動など、世界経済の不確実性は高まっており、先行きは不透明な状況です。

当社グループの事業領域であるプロジェクトマネジメント(PMO)の市場につきましては、大手市場調査機関によると、今後も拡大を続け、2030年には1兆3,936億円に達するものと見込まれております。また、引き続き需要が旺盛であるDX(デジタル・トランスフォーメーション)に加え、非IT分野での需要も高まるものと予想しており、今後は組織変革も含めたより価値のある支援を提供してまいります。

当社は、「人とTechnologyを融合したManagementにおける社会のPlatformとなり、組織の変革・価値創造、および自律的な個人の成長を促す」をビジョンとして掲げ、MSOL経営システムとして「戦略」「プロセス」「組織」「IT」を密接に相互機能させることにより、継続的な成長を目指しております。また、人的資本が当社グループの経営課題の中核と捉え、人材の積極採用、教育体制の整備によるコンサルタントの安定確保、及びリスクマネジメント強化によるアカウントマネージャーの育成を積極的に推進してまいります。

2024年12月13日に公表いたしました中期経営計画の第一歩となる当中間連結会計期間におきましては、前連結会計年度に独立した営業組織を中心に、当社のプロジェクトマネジメント手法の活用を紹介・提案し、様々な業種・業態の新規顧客を積極的に獲得してまいりました。

また、当社グループの収益は当社PM事業が主となっており、当該事業の重要指標は、コンサルタント数・稼働率・平均単価となります。

当中間連結会計期間における当該指標は、コンサルタント数830名・稼働率85.4%、平均単価1,747千円となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は11,150,027千円、営業利益は1,143,905千円、経常利益は1,146,032千円、親会社株主に帰属する中間純利益は735,217千円となりました。

当社グループはコンサルティング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績の記載を省略しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 流動資産

当中間連結会計期間末における流動資産は、6,207,474千円となり、前連結会計年度末と比較して232,009千円増加しております。主な要因は、売掛金が141,434千円、流動資産のその他が71,133千円増加したことによるものであります。

② 固定資産

当中間連結会計期間末における固定資産は、1,908,793千円となり、前連結会計年度末と比較して66,733千円増加しております。主な要因は、敷金及び保証金が26,896千円減少したものの、のれんが123,551千円増加したことによるものであります。

③ 流動負債

当中間連結会計期間末における流動負債は、2,095,509千円となり、前連結会計年度末と比較して20,233千円増加しております。主な要因は、短期借入金が300,000千円減少したものの、未払法人税等が323,500千円、株主優待引当金が51,541千円増加したことによるものであります。

④ 固定負債

当中間連結会計期間末における固定負債は、119,123千円となり、前連結会計年度末と比較して10,296千円減少しております。主な要因は、長期借入金が7,524千円減少したことによるものであります。

⑤ 純資産

当中間連結会計期間末における純資産は、5,901,635千円となり、前連結会計年度末と比較して288,805千円増加しております。主な要因は、利益剰余金が246,324千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の実績及び最近の動向を踏まえ、2025年2月14日付の「2024年12月期決算短信〔日本基準〕(連結)」にて発表いたしました通期の連結業績予想を修正しております。本日(2025年8月14日)別途公表しました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,812,437	2,831,878
売掛金	2,983,616	3,125,051
その他	179,410	250,544
流動資産合計	5,975,465	6,207,474
固定資産		
有形固定資産	585,761	590,126
無形固定資産		
のれん	258,689	382,241
その他	396,612	375,113
無形固定資産合計	655,302	757,354
投資その他の資産		
敷金及び保証金	446,534	419,637
その他	154,462	141,674
投資その他の資産合計	600,996	561,312
固定資産合計	1,842,059	1,908,793
資産合計	7,817,525	8,116,268
負債の部		
流動負債		
買掛金	270,112	236,496
短期借入金	400,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	23,901	17,991
未払法人税等	113,480	436,980
株主優待引当金	—	51,541
その他	1,267,781	1,252,499
流動負債合計	2,075,275	2,095,509
固定負債		
長期借入金	76,635	69,111
その他	52,784	50,012
固定負債合計	129,419	119,123
負債合計	2,204,695	2,214,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	676,059	700,458
資本剰余金	557,037	581,436
利益剰余金	5,121,777	5,368,102
自己株式	△890,230	△890,297
株主資本合計	5,464,644	5,759,700
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	39,145	22,671
その他の包括利益累計額合計	39,145	22,671
非支配株主持分	109,039	119,263
純資産合計	5,612,829	5,901,635
負債純資産合計	7,817,525	8,116,268

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	9,267,329	11,150,027
売上原価	5,541,655	6,511,466
売上総利益	3,725,673	4,638,560
販売費及び一般管理費	2,879,353	3,494,654
営業利益	846,319	1,143,905
営業外収益		
受取利息	563	2,854
受取配当金	—	75
為替差益	—	6,174
投資有価証券売却益	—	5,999
助成金収入	1,365	3,594
保険解約返戻金	9,289	10
その他	1,605	847
営業外収益合計	12,823	19,556
営業外費用		
支払利息	4,509	3,692
為替差損	2,810	—
固定資産除却損	—	12,252
その他	62	1,484
営業外費用合計	7,382	17,429
経常利益	851,760	1,146,032
税金等調整前中間純利益	851,760	1,146,032
法人税、住民税及び事業税	269,907	381,824
法人税等調整額	18,629	17,134
法人税等合計	288,537	398,959
中間純利益	563,222	747,073
非支配株主に帰属する中間純利益	748	11,855
親会社株主に帰属する中間純利益	562,474	735,217

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	563,222	747,073
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	10,946	△18,105
その他の包括利益合計	10,946	△18,105
中間包括利益	574,168	728,967
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	572,411	718,743
非支配株主に係る中間包括利益	1,757	10,224

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、コンサルティング事業を提供する単一セグメントであり重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

中間連結会計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	118,940千円	122,668千円
のれん償却額	32,336千円	58,266千円